

平成 19 年 3 月期

決算短信



平成 19 年 5 月 23 日

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行 上場取引所 東証一部
 コード番号 8336 (URL <http://www.musashinobank.co.jp>)
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三輪 克明
 問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長 氏名 島雄 廣 TEL (048)641-6111
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

1. 19 年 3 月期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	84,337	9.8	18,936	0.6	11,759	8.7
18 年 3 月期	76,781	2.1	18,831	15.7	10,821	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	341.71	—	7.4	0.6	22.5
18 年 3 月期	332.20	—	7.9	0.6	24.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注 1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注 2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19 年 3 月期	3,332,553	165,748	4.9	4,737.78	10.63
18 年 3 月期	3,159,949	154,488	4.9	4,488.82	10.38

(参考)自己資本 19 年 3 月期 163,023 百万円 18 年 3 月期 154,488 百万円

(注 1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注 2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月期より「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 3 月期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	△ 59,873	42,855	2,778	120,601
18 年 3 月期	△ 6,550	△ 32,308	19,084	134,841

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	25.00	30.00	55.00	1,815	16.6	1.3
19 年 3 月期	30.00	30.00	60.00	2,064	17.6	1.3
20 年 3 月期(予想)	30.00	30.00	60.00		16.9	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	43,000	5.5	10,800	15.9	6,300	4.8	183.09
通期	87,000	3.2	20,700	9.3	12,200	3.7	354.55

(注)上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 (新規 - 社 除外 1社 (社名 ぶぎんビルメンテナンス(株))
 (注) 詳細は、4～6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、15～16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 34,455,456株、18年3月期 34,455,456株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 46,100株、18年3月期 39,145株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25～26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	72,340	11.7	18,329	2.2	11,758	9.5
18年3月期	64,788	1.7	17,930	20.8	10,735	33.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	341.70	—
18年3月期	330.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	3,310,864	161,920	4.9	4,705.71	10.51
18年3月期	3,138,309	153,373	4.9	4,456.41	10.21

(参考)自己資本 19年3月期 161,920百万円 18年3月期 153,373百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	37,000	6.8	10,100	13.7	6,200	0.2	180.18
通期	76,000	5.1	19,500	6.4	12,000	2.1	348.74

(注)上記の予想は、今後の経営環境をはじめ様々な要因により、実際の業績と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の損益状況は、資金運用収益を中心とした経常収益が前連結会計年度比75億56百万円増加し、資金調達費用やその他経常費用を中心とした経常費用が前連結会計年度比74億50百万円増加したため、経常利益は189億36百万円と前連結会計年度に比べ1億5百万円の増益となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比9億38百万円増加し117億59百万円となり、5年連続で過去最高益を計上することが出来ました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

①業務粗利益

資金利益は、預金利息を中心とした支出増加分を貸出金利息及び有価証券利息配当金の増収が上回ること等により、前連結会計年度比14億43百万円増加し、514億9百万円となりました。

役務取引等利益は、預り資産の増加等による手数料の収入増により、前連結会計年度比6億47百万円増加し、75億77百万円となりました。

その他業務利益は、前連結会計年度比2百万円微増の2億53百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業務粗利益は、前連結会計年度比20億92百万円増加し、592億40百万円となりました。

②経常利益

当連結会計年度の経常利益は、株式関係益が増加した一方で、それを上回る貸倒引当金繰入額の増加等があったため、前連結会計年度比1億5百万円増加し、189億36百万円となりました。

③当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、償却債権取立益の減少等による特別利益の減少等があったため、前連結会計年度比1億76百万円減少し、190億20百万円となりました。また、税金等調整後の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税の増加、法人税等調整額の減少等により、前連結会計年度比9億38百万円増益の117億59百万円となりました。

(次期の見通し)

平成20年3月期は、新中期経営計画「VALUE UP 21」の初年度(1年目)に当たります。この計画に掲げる「お客さま満足度No.1銀行」、「県民のベストリテールバンク」を目指して、お客さまとの接点の拡充や利便性の向上を図るとともに、一層生き生きとした組織風土の確立、さらなる経営管理体制の高度化を追求していきたいと考えております。

なお、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益870億円、経常利益207億円、当期純利益122億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益760億円、経常利益195億円、当期純利益120億円を計画しております。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成18年度は、これまで培ってきた「収益力の更なる向上」、「営業基盤の一層の拡充」、「財務体質の一段の強化」を三位一体として取り組んだ中期経営計画の「JUMP UP 21」の最終年度(3年目)であり、以下の通りの結果となりました。

中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度(平成19年3月期)の計数目標及び実績

	項目	目標値	実績		指標	目標	実績
収 益	コア業務純益	230億円以上	235億円	経 営 指 標	コアROA(コア業務純益ベース)	0.70%以上	0.72%
	経常利益	185億円以上	183億円		ROE(当期純利益ベース)	8.50%以上	7.45%
	当期純利益	100億円以上	117億円		コアOHR(コア業務粗利益ベース)	60.0%未満	59.92%
					自己資本比率	9.50%以上	10.51%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の残高は、「資産の部」につきましては、貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,726億円増加し3兆3,325億円となりました。

「負債の部」につきましては、預金等の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,638億円増加し3兆1,668億円となりました。

「純資産の部」につきましては、利益剰余金の積上げ等により、前連結会計年度末に比べ112億円増加し1,657億円となりました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

①貸出金

貸出金残高は、県内地元企業及び個人のお客様の借入ニーズに積極的にお応えするべく取り組みました結果、法人向け、個人向けともに順調に推移し、前連結会計年度比1,837億円増加し、2兆4,402億円となりました。

②有価証券

有価証券残高は、国債の減少を主因に、前連結会計年度比348億円減少し、6,128億円となりました。

③繰延税金資産

繰延税金資産は、無税転換による一時差異の減少等により、前連結会計年度比1億円減少し、75億円となりました。

④預金

預金残高は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めましたことなどから、法人預金・個人預金ともに順調な伸びとなり、前連結会計年度比849億円増加し、2兆9,614億円となりました。

⑤自己資本比率

自己資本比率は、連結ベースで10.63%、単体ベースで10.51%となりました。この比率は国内指導基準である4%を大幅に上回っており、当行及び当行グループの財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

⑥キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預貸金等の銀行の本来業務に関するものであります。当連結会計年度は、預金等の増加(1,384億円)を中心とした資金の増加要因がりましたが、これらを上回る、貸出金の増加(1,837億円)やコールローン等の増加(294億円)など資金の減少要因があったことなどから、全体で598億円の資金減少となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券、有形固定資産等の投資に関するものであります。当連結会計年度は、有価証券の運用減少(純額435億円)を主因に、全体で428億円の資金増加となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、資本に関するもので、当連結会計年度は、劣後特約付借入金の返済(130億円)や配当金の支払(20億円)による資金の減少に対し、社債の発行(諸費用控除後179億円)による資金の増加があったため、全体で27億円の資金増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」の残高は、前期末(18年3月末)に比べ142億円減少し全体で1,206億円となりました。

(3)利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益処分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、配当による利益還元をより積極的に行うこととし、1株当たり30円(年間配当金60円)といたしました。

この結果、純資産配当率は1.3%となりました。

2. 企業集団の状況

(1)事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を主体に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業の位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務]

当行においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務などのほか、債務の保証(支払承諾)、国債等公共債の窓口販売などの業務を営んでおります。また、連結子会社のぶぎんビジネスサービス株式会社においては、銀行の従属業務としての現金等の精査整理業務を営んでおります。

なお、ぶぎんビルメンテナンス株式会社は、平成18年6月1日に当行と合併し解散しております。

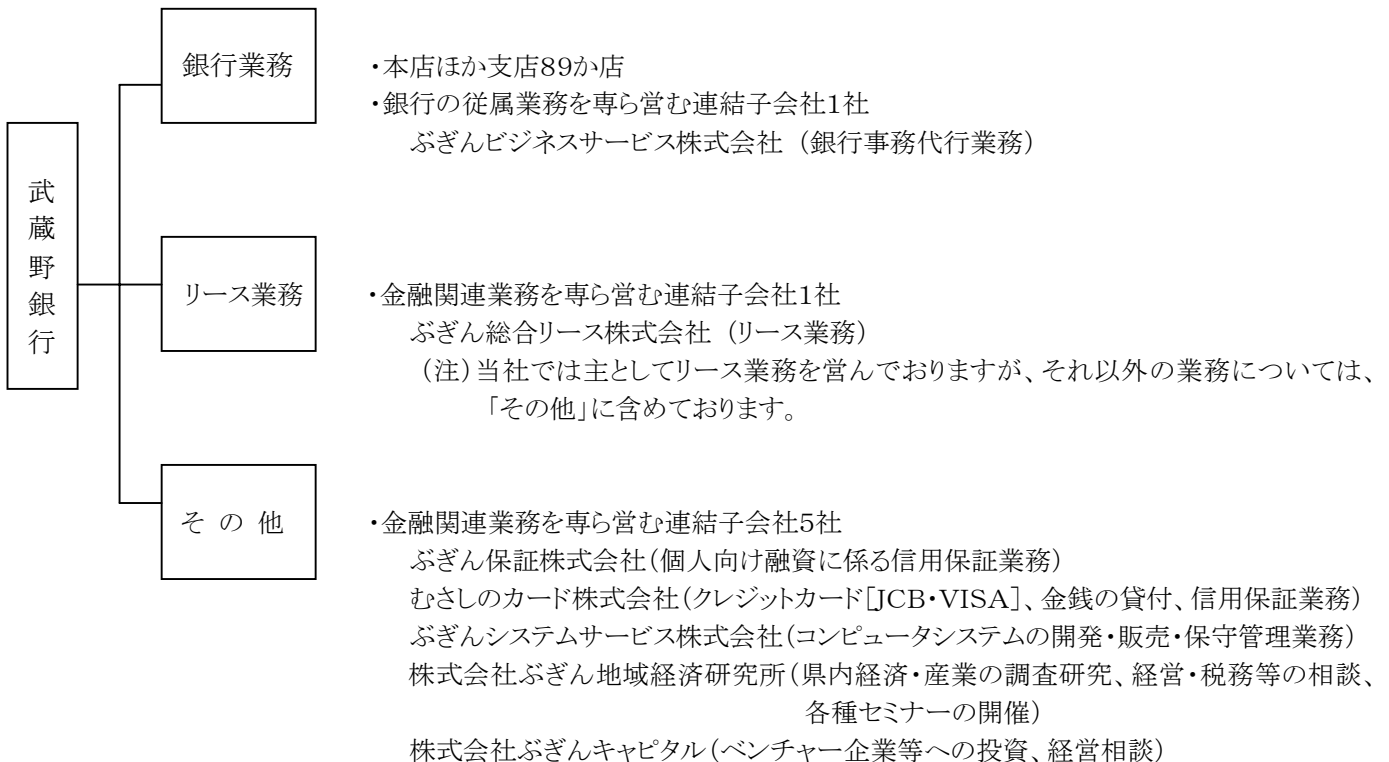
[リース業務]

連結子会社のぶぎん総合リース株式会社は、金融関連業務としてのリース業務を営んでおります。

[その他]

連結子会社のぶぎん保証株式会社、むさしのカード株式会社、ぶぎんシステムサービス株式会社、株式会社ぶぎん地域経済研究所、株式会社ぶぎんキャピタルにおいては、金融関連業務として信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売、県内経済の調査研究、ベンチャー企業への経営支援等を行っております。

事業系統図で示すと下記のとおりであります。



(2)関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容				
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)		百万円		%	人	百万円			
ぶぎんビジネスサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	銀行事務代行業務	100.0 (-)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん保証株式会社	さいたま市大宮区	320	個人向け融資に係る信用保証業務	95.2 (1.1)	2 (0)	-	預金取引 当行ローン債務者に関する保証取引	建物の一部賃貸	-
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市大宮区	120	総合リース、ファクタリング、営業資金の貸付業務	45.0 (40.0)	2 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引 リース取引	-	-
ぶぎんシステムサービス株式会社	さいたま市大宮区	20	コンピュータシステムの開発・販売、保守管理業務	60.0 (55.0)	3 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎん地域経済研究所	さいたま市大宮区	20	県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催	62.5 (57.5)	2 (0)	-	預金取引	建物の一部賃貸	-
株式会社ぶぎんキャピタル	さいたま市大宮区	20	ベンチャー企業への投資、経営相談	52.0 (47.0)	3 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	建物の一部賃貸	-
むさしのカード株式会社	さいたま市大宮区	40	クレジットカード業務[JCB・VISA]、金銭の貸付、信用保証業務	42.6 (37.7)	1 (0)	-	金銭貸借取引 預金取引	-	-

(注)1. 上記関係会社のうち、特定子会社はありません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は連結子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 連結子会社であったぶぎんビルメンテナンス株式会社は、平成18年6月1日に当行と合併し解散しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。

また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を発揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 金融経済環境

平成18年度の国内経済を振り返ると、年度前半、輸出は増加基調を堅持し、設備投資も増勢を維持したことから回復基調が持続しました。年度後半は、米国経済の減速やIT関連財の在庫調整に伴い、国内経済を牽引している輸出や設備投資の勢いがやや弱含みで推移したものの、個人消費や住宅投資は増加基調で推移し、年度全体としては、景気は緩やかな拡大が続き、いわゆる「いざなぎ景気」を超えて戦後最長の景気拡大期間を記録しました。

このような景気情勢下、日経平均株価は新興国市場の株価調整をきっかけとした世界的な株安の流れを受け、年度前半には一時的に14,000円程度まで下落する局面もありましたが、その後一進一退を続けながら徐々に値を切り上げ、2月には7年ぶりに18,000円台を回復致しました。

一方、市場金利は景況感の改善や消費者物価指数のプラス転換を受けた、ゼロ金利政策の解除及び追加利上の実施により、無担保コール翌日物金利は0.5%程度まで上昇致しました。長期金利(新発国債10年もの)も一時2%台まで上昇しましたが、景気の「踊り場局面入り」観測などから振れを伴いながらも低下基調となりました。こうした動きの結果、長短金利差は縮小し、イールドカーブのフラット化が進みました。

県内経済については、年度前半は住宅投資や設備投資が増加基調で推移し、年度後半には設備投資がやや鈍化したものの住宅投資は引続き好調を維持し、全体的には緩やかな回復が続く展開となりました。

先行きについては、大型商業施設の新設は一段落するものの、生産・販売設備などの不足感を背景に設備投資は増加傾向で推移し、住宅投資も引続き底堅く推移すると期待され、県内経済は引続き緩やかな拡大を続けるものと予想されます。

(3) 対処すべき課題

金融界を取り巻く情勢を見ますと、大手行や近隣金融機関による市場性豊かな埼玉県への進出により、金融機関相互の競争が激しさを増しており、今後も保険窓販の全面解禁や郵政民営化を巡る動きなどから、一層競争が激化することと予想されます。

こうした経営環境のもと、当行では「地域貢献度No.1銀行、埼玉県民のベストリテールバンク」の実現を目指し、平成16年4月からスタートした中期経営計画「JUMP UP 21」の最終年度として、各種施策や諸改革を積極的に展開してまいりました。

当期は、お客様の様々な資金運用ニーズにお応えするため、年金保険や投資信託の取扱商品の拡充に加え、資産の運用相談に応じる本部「エリアFP」担当者を増員し、コンサルティング態勢を強化致しました。また、住宅ローンでは新たに「三大疾病保障付住宅ローン」や「2年固定金利商品」を発売しました。

一方、法人のお客様には、ニーズに則った融資商品の提供はもとより、創業・新事業に取組むお客様の支援として新たな投資ファンドを組成したほか、海外進出支援や上場支援など、各種業務で外部専門機関との提携を進めております。

こうした商品・サービスの充実によるお客様への利便性向上と並んで、安全性を向上することも重要な責務と位置付け、ICキャッシュカードの利用対象を従来の個人のお客様に加え、法人のお客様まで拡大したほか、インターネットバンキングについては、スパイウェアやWinnyを悪用した不正利用からの防止策を実施するなど、セキュリティ面の強化を進めました。

平成19年度は新たな中期経営計画「VALUE UP 21」の初年度に当たり、新たな価値創造に向けた3年間のスタートとなります。

従来にも増して役職員が一丸となり、お客様、株主、地域社会に対して付加価値の高いサービスを提供することにより、「お客様満足度No.1銀行、県民のベストリテールバンク」を目指し、強固な支持基盤を確立することを通じて企業価値の極大化に努める所存であります。

4. 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末 (A)	平成17年度末 (B)	比較 (A)-(B)
(資産の部)			
現金預け金	122,141	136,257	△ 14,116
コールローン及び買入手形	30,712	1,258	29,454
買入金銭債権	23,281	17,127	6,154
商品有価証券	638	561	77
金銭の信託	1,500	1,500	0
有価証券	612,878	647,741	△ 34,863
貸出金	2,440,258	2,256,520	183,738
外国為替	1,731	1,701	30
その他資産	57,249	46,308	10,941
不動産	—	37,011	—
有形固定資産	34,458	—	—
建物	8,409	—	—
土地	24,899	—	—
その他の有形固定資産	1,148	—	—
無形固定資産	3,352	—	—
ソフトウェア	3,161	—	—
その他の無形固定資産	191	—	—
繰延税金資産	7,599	7,795	△ 196
支払承諾見返	15,260	25,064	△ 9,804
貸倒引当金	△ 18,509	△ 18,898	389
投資損失引当金	△ 0	△ 0	0
資産の部合計	3,332,553	3,159,949	172,604
(負債の部)			
預渡性預金	2,961,412	2,876,447	84,965
譲渡性預金	65,574	12,040	53,534
コールマネー及び売渡手形	10,388	8,222	2,166
債券貸借取引受入担保金	—	2,928	△ 2,928
借入金	27,593	40,471	△ 12,878
外国為替	128	167	△ 39
社債	18,000	—	18,000
その他負債	55,226	24,959	30,267
賞与引当金	1,408	1,414	△ 6
役員賞与引当金	77	—	77
退職給付引当金	5,763	5,571	192
役員退職慰労引当金	302	—	302
利息返還損失引当金	26	—	26
再評価に係る繰延税金負債	5,642	5,655	△ 13
支払承諾	15,260	25,064	△ 9,804
負債の部合計	3,166,804	3,002,942	163,862
(少数株主持分)			
少数株主持分	—	2,518	—
(資本の部)			
資本金	—	45,743	—
資本剰余金	—	39,439	—
利益剰余金	—	47,825	—
土地再評価差額金	—	6,971	—
その他有価証券評価差額金	—	14,670	—
自己株	—	△ 162	—
資本の部合計	—	154,488	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	3,159,949	—
(純資産の部)			
資本金	45,743	—	—
資本剰余金	39,440	—	—
利益剰余金	57,470	—	—
自己株	△ 207	—	—
(株主資本合計)	142,447	—	—
その他有価証券評価差額金	13,409	—	—
繰延ヘッジ損益	210	—	—
土地再評価差額金	6,956	—	—
(評価・換算差額等合計)	20,576	—	—
少数株主持分	2,724	—	—
純資産の部合計	165,748	—	—
負債及び純資産の部合計	3,332,553	—	—

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	比 較(A)－(B)
経 常 収 益	84,337	76,781	7,556
資 金 運 用 収 益	56,314	52,224	4,090
貸 出 金 利 息	46,414	43,450	2,964
有 価 証 券 利 息 配 当 金	9,471	8,572	899
コールローン利息及び買入手形利息	183	51	132
買 現 先 利 息	12	1	11
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	233	147	86
役 務 取 引 等 収 益	11,207	10,483	724
そ の 他 業 務 収 益	3,046	2,150	896
そ の 他 経 常 収 益	13,768	11,923	1,845
経 常 費 用	65,400	57,950	7,450
資 金 調 達 費 用	4,905	2,258	2,647
預 金 利 息	2,886	862	2,024
譲 渡 性 預 金 利 息	106	3	103
コールマネー利息及び売渡手形利息	402	296	106
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	28	54	△ 26
借 用 金 利 息	625	663	△ 38
社 債 利 息	188	—	188
そ の 他 の 支 払 利 息	668	377	291
役 務 取 引 等 費 用	3,629	3,552	77
そ の 他 業 務 費 用	2,792	1,899	893
営 業 経 費	36,269	36,335	△ 66
そ の 他 経 常 費 用	17,802	13,903	3,899
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,740	2,429	3,311
そ の 他 の 経 常 費 用	12,061	11,474	587
経 常 利 益	18,936	18,831	105
特 別 利 益	475	605	△ 130
動 産 不 動 産 処 分 益	—	2	—
固 定 資 産 処 分 益	0	—	—
償 却 債 権 取 立 益	471	603	△ 132
そ の 他 の 特 別 利 益	3	0	3
特 別 損 失	391	241	150
動 産 不 動 産 処 分 損	—	70	—
固 定 資 産 処 分 損	84	—	—
減 損 損 失	20	170	△ 150
そ の 他 の 特 別 損 失	287	—	287
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19,020	19,196	△ 176
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,279	3,882	3,397
過 年 度 未 払 法 人 税 等 戻 入 額	△ 566	—	△ 566
法 人 税 等 調 整 額	330	3,975	△ 3,645
少 数 株 主 利 益	217	517	△ 300
当 期 純 利 益	11,759	10,821	938

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度 連結剰余金計算書
(平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,301
資 本 剰 余 金 増 加 高	10,137
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	9,049
自 己 株 式 処 分 差 益	1,088
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	39,439
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	38,629
利 益 剰 余 金 増 加 高	10,821
当 期 純 利 益	10,821
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 増 加 高	—
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,625
配 当 金	1,566
役 員 賞 与 金	41
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 に よ る 減 少 高	17
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	47,825

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 連結株主資本等変動計算書
(平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	45,743	39,439	47,825	△162	132,845
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 2,064	—	△ 2,064
役員賞与	—	—	△ 64	—	△ 64
当期純利益	—	—	11,759	—	11,759
自己株式の取得	—	—	—	△ 47	△ 47
自己株式の処分	—	1	—	2	3
土地再評価差額金の取崩額	—	—	15	—	15
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	1	9,645	△ 44	9,601
当連結会計年度末残高	45,743	39,440	57,470	△ 207	142,447

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	14,670	—	6,971	21,642	2,518	157,007
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 3	△ 2,068
役員賞与	—	—	—	—	△ 8	△ 73
当期純利益	—	—	—	—	175	11,934
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 47
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3
土地再評価差額金の取崩額	—	—	△ 15	△ 15	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△ 1,261	210	—	△ 1,050	42	△ 1,008
当連結会計年度変動額合計	△ 1,261	210	△ 15	△ 1,066	205	8,740
当連結会計年度末残高	13,409	210	6,956	20,576	2,724	165,748

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年度(A)	平成17年度(B)	比較(A)-(B)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	19,020	19,196	△ 176
減価償却費	1,800	933	867
減損損失	20	170	△ 150
貸倒引当金の増加額	△ 389	△ 3,936	3,547
投資損失引当金の増加額	0	0	0
賞与引当金の増加額	△ 6	△ 4	△ 2
役員賞与引当金の増加額	77	—	77
退職給付引当金の増加額	191	108	83
役員退職慰労引当金の増加額	302	—	302
利息返還損失引当金の増加額	26	—	26
資金運用収益	△ 56,314	△ 52,224	△ 4,090
資金調達費用	4,905	2,258	2,647
有価証券関係損益(△)	△ 339	1,128	△ 1,467
金銭の信託の運用損益(△)	△ 11	△ 26	15
為替差損益(△)	46	△ 234	280
動産不動産処分損益(△)	—	67	—
固定資産処分損益(△)	84	—	—
商品有価証券の純増(△)減	△ 77	△ 125	48
貸出金の純増(△)減	△ 183,737	△ 178,307	△ 5,430
預金の純増減(△)	84,965	79,230	5,735
譲渡性預金の純増減(△)	53,534	8,430	45,104
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	122	△ 295	417
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 123	△ 460	337
コールローン等の純増(△)減	△ 29,453	75,266	△ 104,719
コールマネー等の純増減(△)	2,165	57	2,108
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,928	2,928	△ 5,856
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 30	△ 62	32
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 38	76	△ 114
資金運用による収入	56,281	59,169	△ 2,888
資金調達による支出	△ 3,700	△ 2,324	△ 1,376
その他	△ 2,920	△ 10,517	7,597
小 計	△ 56,528	502	△ 57,030
法人税等の支払額	△ 3,345	△ 7,053	3,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,873	△ 6,550	△ 53,323
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 336,619	△ 326,922	△ 9,697
有価証券の売却による収入	320,997	249,021	71,976
有価証券の償還による収入	59,161	46,920	12,241
金銭の信託の減少による収入	11	26	△ 15
動産不動産の取得による支出	—	△ 1,614	—
有形固定資産の取得による支出	△ 829	—	—
動産不動産の売却による収入	—	259	—
有形固定資産の売却による収入	133	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,855	△ 32,308	75,163
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 13,000	—	△ 13,000
社債の発行による収入	17,891	—	17,891
株式の発行による収入	—	18,012	△ 18,012
配当金の支払額	△ 2,064	△ 1,562	△ 502
少数株主への配当金の支払額	△ 3	△ 3	0
自己株式の取得による支出	△ 47	△ 52	5
自己株式の売却による収入	2	2,689	△ 2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,778	19,084	△ 16,306
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 14,239	△ 19,775	5,536
V. 現金及び現金同等物の期首残高	134,841	154,616	△ 19,775
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	120,601	134,841	△ 14,239

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 7社

連結される会社名

ぶぎんビジネスサービス株式会社

ぶぎん総合リース株式会社

ぶぎん保証株式会社

むさしのカード株式会社

ぶぎんシステムサービス株式会社

株式会社ぶぎん地域経済研究所

株式会社ぶぎんキャピタル

なお、ぶぎんビルメンテナンス株式会社は、平成18年6月1日に当行と合併し解散したため、当連結会計年度から除外しております。

② 非連結の子会社及び子法人等 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

② 持分法非適用の子会社及び子法人等 2社

会社名 むさしの地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

むさしの地域活性化ファンド2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の子会社及び子法人等は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

③ 持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 7社

(4) 会計処理基準に関する事項

① 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

② 有価証券の評価の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券(CDO)については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、前連結会計年度末の連結貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上しております。この変更による影響は軽微であります。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

③デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

④減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

⑤貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,036百万円であります。

⑥投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。

⑦賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

⑧役員賞与引当金の計上基準

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は77百万円増加し、税金等調整前当期純利益は77百万円減少しております。

⑨退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、退職給付引当金の期末残高には執行役員分71百万円が含まれております。

⑩役員退職慰労引当金の計上基準

当行の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。

この変更に伴い、当連結会計年度負担額61百万円は営業経費に、過年度相当額241百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は61百万円、税金等調整前当期純利益は302百万円それぞれ減少しております。

⑪利息返還損失引当金の計上基準

連結される子会社及び子法人等のうち1社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。これについては、過去の利息返還額の発生状況を分析し将来の利息返還損失額を合理的に見積れることとなったため、必要と認められる額を当連結会計年度から計上しております。

この変更により、その他の経常費用は26百万円増加し、税金等調整前当期純利益は26百万円減少しております。

⑫外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

⑬リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

⑭重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行では、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、当行と同様の方法によっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当連結決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。

⑮消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。

当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は162,813百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

(有限責任事業組合等に関する実務対応報告)

「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。

7. 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

(連結損益計算書関係)

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

8. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金897百万円を含んでおります。

(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は3,868百万円、延滞債権額は43,048百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は183百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は23,937百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5)破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,037百万円であります。

なお、(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6)手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,251百万円であります。

(7)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

その他資産 4,641百万円

担保資産に対応する債務

借入金 4,422百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、有価証券95,211百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,906百万円であります。

(8)当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、278,925百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが225,238百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が223,312百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,868百万円であります。

(10)有形固定資産の減価償却累計額は20,999百万円であります。

(11)有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。

(12)借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

(13)社債は、劣後特約付社債であります。

(14)有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,330百万円であります。なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ10,330百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出金償却58百万円、株式等売却損282百万円及び株式等償却283百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 当連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式	34,455	—	—	34,455	
普通株式	34,455	—	—	34,455	
自己株式	39	7	0	46	
普通株式	39	7	0	46	

(注)自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,032百万円	30円	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	1,032百万円	30円	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,032百万円	利益剰余金	30円	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	122,141百万円
日本銀行以外の預け金	△ 1,540百万円
現金及び現金同等物	<u>120,601百万円</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	561	△ 2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	1,800	1,767	△ 32	—	32
地方債	7,981	7,842	△ 139	—	139
合計	9,781	9,610	△ 171	—	171

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株 式	37,018	68,737	31,718	31,893	174
債 券	465,990	458,352	△ 7,637	846	8,483
国 債	261,583	255,935	△ 5,647	57	5,704
地方債	96,392	95,181	△ 1,211	343	1,554
社 債	108,014	107,236	△ 778	446	1,224
そ の 他	104,535	105,106	571	2,455	1,883
合 計	607,544	632,196	24,652	35,194	10,542

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,981百万円を差し引いた額14,670百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	249,935	1,183	1,916

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金 額(百万円)
満期保有目的の債券	10,442
事業債(私募債)	10,442
その他有価証券	5,453
非上場株式(店頭売買株式は除く)	2,756
投資事業組合	2,503
その他	193

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債 券	41,784	238,602	147,998	48,586
国 債	20,241	120,913	70,771	44,008
地方債	3,896	43,682	55,584	—
社 債	17,647	74,006	21,642	4,577
そ の 他	15,702	31,050	28,479	18,010
合 計	57,487	269,652	176,477	66,596

II 当連結会計年度

(1) 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	638	2

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	3,000	2,991	△9	—	△9
地方債	7,983	7,965	△17	6	△23
合計	10,984	10,956	△27	6	△33

(3) その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	39,804	63,817	24,013	24,857	△844
債券	441,579	438,334	△3,245	961	△4,206
国債	197,511	194,756	△2,754	81	△2,835
地方債	116,529	116,005	△523	300	△823
社債	127,539	127,571	32	580	△547
その他	94,821	96,587	1,765	2,923	△1,157
合計	576,206	598,740	22,533	28,742	△6,208

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、75百万円(うち、株式75百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落

② 発行会社が債務超過

③ 発行会社が2期連続の赤字決算

なお、上記の評価差額から繰延税金負債9,123百万円を差し引いた額13,409百万円が「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	333,502	3,585	2,876

(6) 時価評価されていない有価証券の主な内容と連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	11,100
事業債(私募債)	11,100
その他有価証券	5,636
非上場株式	2,561
投資事業組合等	1,979
その他	1,095

(7) 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(8) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債 券	23,237	246,548	145,265	42,559
国 債	405	91,573	69,028	33,749
地 方 債	6,310	62,191	55,486	—
社 債	16,522	92,782	20,750	8,810
そ の 他	8,323	23,972	30,844	20,209
合 計	31,561	270,520	176,109	62,768

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

(1) 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	1,500	—

(2) 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○ その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	24,652
その他有価証券	24,652
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 9,981
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	14,670
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	14,670

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	22,533
その他有価証券	22,533
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	△ 9,123
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,409
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	13,409

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

なお、企業年金基金は平成16年3月に設立し、退職金の一部(65%相当額)は企業年金基金から支払われます。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△ 27,011	△ 27,520
年金資産 (B1)	23,738	27,282
未認識年金資産 (B2)	△ 2,498	△ 3,397
未積立退職給付債務 (C) = (A+B1+B2)	△ 5,771	△ 3,636
未認識数理計算上の差異 (D)	2,258	1,673
未認識過去勤務債務 (E)	469	410
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C+D+E)	△ 3,042	△ 1,552
前払年金費用 (G)	2,528	4,211
退職給付引当金 (F) - (G)	△ 5,571	△ 5,763

(注)1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,040	1,066
利息費用	508	521
期待運用収益	△ 570	△ 684
過去勤務債務の費用処理額	59	59
数理計算上の差異の費用処理額	939	465
退職給付費用	1,977	1,427

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は一括して「勤務費用」及び「会計基準変更時差異の費用処理額」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①割引率	2.0%	2.0%
②期待運用収益率	3.0%	3.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
・貸倒引当金	12,120百万円	・貸倒引当金	11,999百万円
・ソフトウェア関連支出等	1,529百万円	・ソフトウェア関連支出等	1,335百万円
・有価証券等償却否認額	2,210百万円	・有価証券等償却否認額	1,927百万円
・退職給付引当金	1,231百万円	・退職給付引当金	628百万円
・賞与引当金	573百万円	・賞与引当金	571百万円
・減価償却費	401百万円	・減価償却費	371百万円
・その他	1,722百万円	・その他	2,152百万円
繰延税金資産小計	19,787百万円	繰延税金資産小計	18,984百万円
・評価性引当額	△ 1,673百万円	・評価性引当額	△ 1,789百万円
繰延税金資産合計	18,114百万円	繰延税金資産合計	17,195百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
・その他有価証券評価差額金	△ 9,981百万円	・その他有価証券評価差額金	△ 9,123百万円
・不動産圧縮積立金	△ 304百万円	・不動産圧縮積立金	△ 297百万円
・その他	△ 32百万円	・繰延ヘッジ損益	△ 143百万円
繰延税金負債合計	△ 10,318百万円	・その他	△ 32百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,795百万円	繰延税金負債合計	△ 9,596百万円
		繰延税金資産(負債)の純額	7,599百万円

(セグメント情報関係)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	64,543	9,772	2,465	76,781	—	76,781
(2)セグメント間の内部 経常収益	275	953	1,052	2,281	(2,281)	—
計	64,819	10,725	3,518	79,063	(2,281)	76,781
経常費用	46,861	9,767	3,600	60,229	(2,278)	57,950
経常利益 (△は経常損失)	17,957	957	△ 81	18,834	(2)	18,831
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,138,427	28,722	17,079	3,184,230	(24,280)	3,159,949
減価償却費	912	14	7	933	(—)	933
減損損失	170	—	—	170	(—)	170
資本的支出	1,518	74	21	1,614	(—)	1,614

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1)外部顧客に対する 経常収益	72,080	9,793	2,463	84,337	—	84,337
(2)セグメント間の内部 経常収益	299	878	1,099	2,277	(2,277)	—
計	72,380	10,672	3,562	86,615	(2,277)	84,337
経常費用	54,009	10,227	3,439	67,676	(2,275)	65,400
経常利益	18,370	444	123	18,938	(2)	18,936
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,310,886	27,879	16,890	3,355,655	(23,102)	3,332,553
減価償却費	1,772	17	9	1,800	(—)	1,800
減損損失	20	—	—	20	(—)	20
資本的支出	772	52	4	829	(—)	829

(注)1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1)銀行業務 銀行業務

(2)リース業務 リース業務

(3)その他 信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業への投資、経営相談

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	4,488.82	4,737.78
1株当たり当期純利益	円	332.20	341.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—

(注)1. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて表示しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は6円12銭増加しております。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	165,748
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	2,724
(うち少数株主持分)	百万円	—	2,724
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	—	163,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	—	34,409

(2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益	百万円	10,821	11,759
普通株主に帰属しない金額	百万円	73	—
うち利益処分による役員賞与金	百万円	73	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	10,747	11,759
普通株式の期中平均株式数	千株	32,353	34,412

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことにより記載しておりません。

(生産受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

第84期末(平成19年3月31日現在)貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	121,080	預金	2,965,047
現金	39,707	当座預金	127,549
預け金	81,372	普通預金	1,357,533
コーロオン	30,712	貯蓄預金	83,067
買入金銭債権	23,281	通知預金	12,038
商品有価証券	638	定期預金	1,346,386
商品国債	597	定期積金	15,115
商品地方債	40	その他の預金	23,355
金銭の信託	1,500	譲渡性預金	68,574
有価証券	609,932	コーлмаネー	10,388
国債	194,756	借用金	14,919
地方債	123,988	借入金	14,919
社債	138,671	外国為替	128
株式	66,632	売渡外国為替	128
その他の証券	85,882	社債	18,000
貸出金	2,451,532	その他の負債	43,585
割引手形	43,013	未払法人税等	4,838
手形貸付	199,358	未払費用	3,409
証書貸付	2,025,159	前受収益	1,378
当座貸越	184,001	給付補てん備金	5
外国為替	1,731	金融派生商品	304
外国他店預け	1,409	その他の負債	33,648
買入外国為替	245	賞与引当金	1,314
取立外国為替	76	役員賞与引当金	56
その他の資産	27,993	退職給付引当金	5,723
前払費用	65	役員退職慰労引当金	302
未収収益	3,590	再評価に係る繰延税金負債	5,642
金融派生商品	759	支払承諾	15,260
その他の資産	23,577	負債の部合計	3,148,944
有形固定資産	33,454	(純資産の部)	
建物	8,126	資本金	45,743
土地	24,203	資本剰余金	39,440
その他の有形固定資産	1,125	資本準備金	38,351
無形固定資産	3,333	その他資本剰余金	1,089
ソフトウェア	3,146	利益剰余金	56,367
その他の無形固定資産	187	利益準備金	10,087
繰延税金資産	4,775	その他利益剰余金	46,279
支払承諾見返	15,260	不動産圧縮積立金	436
貸倒引当金	△14,362	別途積立金	33,060
		繰越利益剰余金	12,783
		自己株式	△207
		株主資本合計	141,344
		その他有価証券評価差額金	13,409
		繰延ヘッジ損益	210
		土地再評価差額金	6,956
		評価・換算差額等合計	20,576
		純資産の部合計	161,920
資産の部合計	3,310,864	負債及び純資産の部合計	3,310,864

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15年～50年
動	産	4年～20年

7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりその金額は15,438百万円であります。

11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
12. 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は56百万円増加し、税引前当期純利益は56百万円減少しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、退職給付引当金の期末残高には執行役員分71百万円が含まれております。

14. 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
- この変更は、将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。
- この変更に伴い、当事業年度負担額61百万円は営業経費に、過年度相当額241百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ経常利益は61百万円、税引前当期純利益は302百万円それぞれ減少しております。
15. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
16. 当行のヘッジ会計の方法は、主に、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクの回避を目的として、各取引毎のヘッジ対象に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。また、複数のヘッジ対象に対してデリバティブ取引を行う「包括ヘッジ」を実施しております。
- ヘッジ会計の方法は、貸出金等については繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理を行っております。
- また、当行のリスク管理方針に従い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ対象のリスクが減殺されているかを検証し、ヘッジの有効性を評価しております。
17. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当決算日において通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等はありません。
18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
19. 関係会社の株式及び出資総額は1,229百万円であります。
20. 関係会社に対する金銭債権総額は16,167百万円であります。
21. 関係会社に対する金銭債務総額は6,634百万円であります。
22. 有形固定資産の減価償却累計額は20,647百万円であります。
23. 有形固定資産の圧縮記帳額は1,469百万円であります。
24. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,743百万円、延滞債権額は42,165百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
25. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は182百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
26. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,509百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
27. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,600百万円であります。
- なお、24. から27. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

28. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は43,251百万円であります。

29. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済等の取引の担保等として有価証券95,211百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,902百万円であります。

30. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額は10,868百万円であります。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。

32. 社債は、劣後特約付社債であります。

33. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は10,330百万円であります。

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から相殺しております。

これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ10,330百万円減少しております。

34. 1株当たりの純資産額 4,705円71銭

「1株当たりの当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、1株当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は6円11銭増加しております。

35. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。以下38.まで同様であります。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	638	2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	7,983	7,965	△17	6	△23

子会社・子法人等株式で時価のあるもの

該当ありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	39,803	63,816	24,013	24,857	△ 844
債 券	441,579	438,334	△ 3,245	961	△ 4,206
国 債	197,511	194,756	△ 2,754	81	△ 2,835
地 方 債	116,529	116,005	△ 523	300	△ 823
社 債	127,539	127,571	32	580	△ 547
そ の 他	94,821	96,587	1,765	2,923	△ 1,157
合 計	576,205	598,738	22,533	28,742	△ 6,208

当期における減損処理額は、75百万円(うち、株式75百万円)であります。

なお、当行の減損基準は次のとおりであります。

ア. 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ. 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

また、上記の評価差額から繰延税金負債9,123百万円を差し引いた額13,409百万円が、「その他有価証券評価差額金」に計上されております。

36. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	333,502	3,585	2,876

37. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	11,100
事業債(私募債)	11,100
子会社・子法人等株式及び出資額	1,229
子会社・子法人等株式及び出資額	1,229
その他有価証券	4,462
非上場株式	2,483
投資事業組合等	1,979

38. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	23,237	246,354	145,265	42,559
国 債	405	91,573	69,028	33,749
地 方 債	6,310	62,191	55,486	—
社 債	16,522	92,588	20,750	8,810
そ の 他	8,323	23,972	30,839	20,209
合 計	31,561	270,326	176,104	62,768

39. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,500	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

40. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、238,301百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが225,238百万円あります。なお、このほかに総合口座の当座貸越契約に係る融資未実行残高が223,312百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

41. 従来、その他有価証券に区分されるシンセティック債務担保証券(CDO)については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日)が公表されたことに伴い、当期から同適用指針を適用し、前期末の貸借対照表価額を取得原価として償却原価法を適用し時価評価による評価差額(税効果額控除後)を純資産の部に計上してしております。この変更による影響は軽微であります。

42. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	9,239
有価証券等償却否認額	1,925
ソフトウェア関連支出等	1,339
退職給付引当金損金算入限度額超過額	612
賞与引当金損金算入限度額超過額	532
減価償却損金算入限度額超過額	371
その他	1,354
繰延税金資産小計	15,375
評価性引当額	1,035
繰延税金資産合計	14,339
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	297
その他有価証券評価差額金	9,123
その他	143
繰延税金負債合計	9,564
繰延税金資産の純額	4,775

43. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等に区分のうえ、表示しております。
なお、当期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は161,710百万円であります。
 - (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「不動産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
 - (3) 純額で「繰延ヘッジ損失」(又は「繰延ヘッジ利益」)として「その他資産」(又は「その他負債」)に計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
 - (4) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
 - (5) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - ① 「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示しております。
 - ② 「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - ③ 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。
44. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付および平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。
45. 「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から各会計基準及び同適用指針を適用しております。
46. 「有限責任事業組合及び合同会社に対する出資者の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第21号平成18年9月8日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同実務対応報告を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響はありません。

第84期 (平成18年4月1日から) 損益計算書
平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	72,340
資金運用収益	55,950
貸出金利息	46,081
有価証券利息配当金	9,449
コールローン利息	183
買現先利息	12
預け金利息	0
その他の受入利息	224
役員取引等収益	10,368
受入為替手数料	2,828
その他の役員収益	7,539
その他業務収益	2,402
外国為替売買益	143
商品有価証券売買益	21
国債等債券売却益	870
国債等債券償還益	0
金融派生商品収益	1,367
その他の業務収益	0
その他経常収益	3,618
株式等売却益	2,714
金銭の信託運用益	11
その他の経常収益	891
経常費用	54,010
資金調達費用	4,747
預金利息	2,888
譲渡性預金利息	109
コールマネー利息	402
債券貸借取引支払利息	28
借入金利息	463
社債利息	188
金利スワップ支払利息	666
その他の支払利息	0
役員取引等費用	4,259
支払為替手数料	619
その他の役員費用	3,639
その他業務費用	2,792
国債等債券売却損	2,593
国債等債券償還損	85
社債発行費償却	113
営業経常費用	35,839
その他経常費用	6,371
貸倒引当金繰入額	3,998
株式等売却損	282
株式等償却	283
その他の経常費用	1,806
経常利益	18,329
特別利益	597
償却債権取立益	469
その他の特別利益	128
特別損失	391
固定資産処分損失	83
減損損失	20
その他の特別損失	287
税引前当期純利益	18,536
法人税、住民税及び事業税	6,310
過年度未払法人税等戻入額	△566
法人税等調整額	1,033
当期純利益	11,758

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引による収益総額

資金運用取引に係る収益総額	221百万円
役務取引等に係る収益総額	1百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	74百万円

関係会社との取引による費用総額

資金調達取引に係る費用総額	4百万円
役務取引等に係る費用総額	655百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	- 百万円
営業経費	1,883百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 341円70銭

4. 従来は損益計算書の末尾において当期末処分利益の計算を表示しておりましたが、当期より株主資本等変動計算書を作成し、資本金、準備金及び剰余金の状況を表示しております。なお、これに伴い、利益処分計算書は当期より作成しておりません。

当事業年度 株主資本等変動計算書
(平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	45,743	38,351	1,088	39,439	10,082	459	24,560	11,607	46,709	△162	131,730
当事業年度変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△2,064	△2,064	—	△2,064
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△57	△57	—	△57
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	11,758	11,758	—	11,758
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△47	△47
自己株式の処分	—	—	1	1	—	—	—	—	—	2	3
合併による増加	—	—	—	—	5	—	—	—	5	—	5
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△22	—	22	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	8,500	△8,500	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	15	15	—	15
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度変動額合計	—	—	1	1	5	△22	8,500	1,175	9,657	△44	9,613
当事業年度末残高	45,743	38,351	1,089	39,440	10,087	436	33,060	12,783	56,367	△207	141,344

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	14,670	—	6,971	21,642	153,373
当事業年度変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,064
役員賞与	—	—	—	—	△57
当期純利益	—	—	—	—	11,758
自己株式の取得	—	—	—	—	△47
自己株式の処分	—	—	—	—	3
合併による増加	—	—	—	—	5
不動産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	△15	△15	—
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)	△1,261	210	—	△1,050	△1,050
当事業年度変動額合計	△1,261	210	△15	△1,066	8,547
当事業年度末残高	13,409	210	6,956	20,576	161,920

(注) 1. 当行の自己株式の種類及び株式総数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式	39	7	0	46	
普通株式	39	7	0	46	

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	121,080	135,315	△ 14,235
コ ー ル ロ ー ン	30,712	1,258	29,454
買 入 金 銭 債 権	23,281	17,127	6,154
商 品 有 価 証 券	638	561	77
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	0
有 価 証 券	609,932	646,020	△ 36,088
貸 出 金	2,451,532	2,268,117	183,415
外 国 為 替	1,731	1,701	30
そ の 他 資 産	27,993	16,241	11,752
動 産 不 動 産	—	35,629	—
有 形 固 定 資 産	33,454	—	—
無 形 固 定 資 産	3,333	—	—
繰 延 税 金 資 産	4,775	5,107	△ 332
支 払 承 諾 見 返	15,260	25,064	△ 9,804
貸 倒 引 当 金	△ 14,362	△ 15,334	972
資 産 の 部 合 計	3,310,864	3,138,309	172,555
(負 債 の 部)			
預 金	2,965,047	2,880,664	84,383
譲 渡 性 預 金	68,574	15,040	53,534
コ ー ル マ ネ ー	10,388	8,222	2,166
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	2,928	△ 2,928
借 用 金	14,919	27,951	△ 13,032
外 国 為 替	128	167	△ 39
社 債	18,000	—	18,000
そ の 他 負 債	43,585	12,390	31,195
賞 与 引 当 金	1,314	1,316	△ 2
役 員 賞 与 引 当 金	56	—	56
退 職 給 付 引 当 金	5,723	5,533	190
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	302	—	302
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,642	5,655	△ 13
支 払 承 諾	15,260	25,064	△ 9,804
負 債 の 部 合 計	3,148,944	2,984,936	164,008
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	45,743	—
資 本 剰 余 金	—	39,439	—
資 本 準 備 金	—	38,351	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	1,088	—
利 益 剰 余 金	—	46,709	—
利 益 準 備 金	—	10,082	—
任 意 積 立 金	—	25,019	—
当 期 未 処 分 利 益	—	11,607	—
当 期 純 利 益	—	10,735	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	6,971	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	14,670	—
自 己 株 式	—	△ 162	—
資 本 の 部 合 計	—	153,373	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	3,138,309	—

(単位:百万円)

科 目	平成18年度末	平成17年度末	比 較
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	45,743	—	—
資 本 剰 余 金	39,440	—	—
資 本 準 備 金	38,351	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,089	—	—
利 益 剰 余 金	56,367	—	—
利 益 準 備 金	10,087	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	46,279	—	—
自 己 株 式	△ 207	—	—
(株主資本合計)	141,344	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	13,409	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	210	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	6,956	—	—
(評価・換算差額等合計)	20,576	—	—
純 資 産 の 部 合 計	161,920	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,310,864	—	—

比較損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成18年度	平成17年度	比 較
経 常 収 益	72,340	64,788	7,552
資 金 運 用 収 益	55,950	51,821	4,129
(うち貸出金利息)	(46,081)	(43,059)	(3,022)
(うち有価証券利息配当金)	(9,449)	(8,561)	(888)
役 務 取 引 等 収 益	10,368	9,679	689
そ の 他 業 務 収 益	2,402	1,523	879
そ の 他 経 常 収 益	3,618	1,763	1,855
経 常 費 用	54,010	46,857	7,153
資 金 調 達 費 用	4,747	2,082	2,665
(うち預金利息)	(2,888)	(862)	(2,026)
役 務 取 引 等 費 用	4,259	4,167	92
そ の 他 業 務 費 用	2,792	1,899	893
営 業 経 費	35,839	35,972	△133
そ の 他 経 常 費 用	6,371	2,735	3,636
経 常 利 益	18,329	17,930	399
特 別 利 益	597	600	△3
特 別 損 失	391	239	152
税 引 前 当 期 純 利 益	18,536	18,290	246
法人税、住民税及び事業税	6,310	3,477	2,833
過年度未払法人税等戻入額	△566	—	△566
法 人 税 等 調 整 額	1,033	4,076	△3,043
当 期 純 利 益	11,758	10,735	1,023
前 期 繰 越 利 益	—	1,672	—
土地再評価差額金取崩額	—	△17	—
中 間 配 当 額	—	783	—
当 期 未 処 分 利 益	—	11,607	—

執行役員の変動

1. 昇任予定執行役員(平成19年7月1日付)

常務執行役員 きむら けんじ 木村 健司 (現 執行役員公務渉外部長)

2. 退任予定執行役員(平成19年6月28日付)

しゅくや なおし 宿谷 直司 (現 常務執行役員融資第一部長 → ぶぎん保証(株)社長就任予定)

以上